

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理							達成状況 (達成、 達成見込、未達)
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	
1	1	1	認定農業者農業経営改善支援 事業補助金	H19	継続	認定農業者数	37人	42人	41人	41人	42人	41人	達成
2	1	2	農業体験農園開設等支援事業	H20	継続	農園数	6園	9園	11園	11園	9園	10園	達成見込
3	1	3	6次産業化の取組の推進	実施予定	継続	6次化事例数	0件	0件	0件	0件	0件	1件	未達
4	1	4	企業誘致奨励金等交付事業	H26以前	継続	企業誘致した 指定事業所数(累積)	2件	3件	4件	4件	4件	6件	未達
5	1	5	稲城市創業支援事業計画の検 討と策定及び推進	H30	継続	創業比率	都内36位	未実施	未実施	未実施	現在順位不明	都内30位	未達
6	1	6	小口事業資金融資あっせん事 業	H26以前	継続	開業資金融資の年間 実行件数	4件	4件	5件	1件	5件	4件	達成
7	1	7	中小企業等支援に関する金融 機関との連携	H27	継続	提携金融機関件数	0件	1件	2件	2件	2件	3件	達成見込

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理							
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)
8	1	8	中小企業の経営力強化事業	実施予定	継続	支援企業(アドバイザー派遣企業)のうち効果のあがった企業の割合	未実施	未実施	未実施	未実施	事業着手	50%以上	未達
9	1	9	商業活性化プランの策定と推進	実施予定	継続	商業活性化プランの策定	未実施	未実施	未実施	未実施	策定準備	策定する	達成見込
10	2	1	稲城市観光PRポスターの作成	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月の期間の数値で算出。)	39,948人	未達
11	2	2	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	H23	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月の期間の数値で算出。)	39,948人	未達
12	2	3	駒沢女子大学と連携した観光PR	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月の期間の数値で算出。)	39,948人	未達
13	2	4	Wi-Fi環境整備	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月の期間の数値で算出。)	39,948人	未達

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理							
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)
14	2	5	稲城長沼駅周辺デザイン検討	H27	H27	1日あたりの流入人口 数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月 の期間の数値で算 出。)	39,948人	未達
15	2	6	観光発信拠点の整備	H26	H27	1日あたりの流入人口 数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月 の期間の数値で算 出。)	39,948人	未達
16	2	7	観光基本計画の策定	H27	H27	1日あたりの流入人口 数	33,855人	35,506人	37,686人	39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月 の期間の数値で算 出。)	39,948人	未達
17	2	8	稲城市観光協会の設立	H30	H30	1日あたりの流入人口 数 ----- イベント参加者数	(参考) 33,855人 ----- 未集計	(参考) 35,506人 ----- 未集計	(参考) 37,686人 ----- 18,053人	(参考) 39,088人 ----- 13,692人	39,403人 (平成30年4月～8月 の期間の数値で算 出。) ----- 18,367人	39,948人 ----- 20,325人	未達
18	2	9	姉妹都市・友好都市提携	H27	継続	姉妹都市・友好都市提 携数	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	4団体	未達
19	2	10	婚活事業	H25	継続	カップル数	7組/年	14組/年	12組/年	19組/年	8組/年	20組/年	未達
20	2	11	オリジナル婚姻届書作成	H30	H30	1日あたりの流入人口 数	(参考) 33,855人	(参考) 35,506人	(参考) 37,686人	(参考) 39,088人	39,403人 (平成30年4月～8月 の期間の数値で算 出。)	39,948人	未達

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理							
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)
21	3	1	子育て支援事業(子ども家庭支援センター)	H26以前	継続	未設定	KPI未設定						
22	3	2	子育て支援事業(児童虐待防止)	H26以前	継続	未設定	KPI未設定						
23	3	3	利用者支援事業	H30	継続	未設定	KPI未設定						
24	3	4	子育て世帯向け駐車場割引券配布	H27	継続	未設定	KPI未設定						
25	3	5	学童クラブ整備事業	H26以前	継続	公設学童クラブ改修施設数	8施設	8施設	9施設	9施設	9施設	9施設	達成
26	3	6	学童クラブ運営事業	H26以前	継続	学童クラブ民営化施設数	6施設	6施設	6施設	7施設	7施設	7施設	達成
27	3	7	放課後子ども教室の本格実施	H27	継続	未設定	KPI未設定						

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理							達成状況 (達成、 達成見込、未達)
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	
28	3	8	乳幼児等健康診査事業	H26以前	継続	乳幼児等健康診査受診率の維持	3～4か月児健診 97.3%、 1歳6か月児健診 96.1%、 3歳児健診96.1%	3～4か月児健診 98.5%、 1歳6か月児健診 97.8%、 3歳児健診97.3%	3～4か月児健診 100.8%、 1歳6か月児健診 97.5%、 3歳児健診100.5%	3～4か月児健診 99.1%、 1歳6か月児健診 96.6%、 3歳児健診99.1%	3～4か月児健診 98.8%、 1歳6か月児健診 98.3%、 3歳児健診 100.1%	27年度の水準を維持	達成
29	3	9	乳幼児精密等健康診査事業	H26以前	継続	乳幼児精密等健康診査受診結果の把握率	100%	98.7%	95.2%	109.9%	81.9%	27年度の水準を維持	未達
30	3	10	妊婦超音波検査拡充	H27	継続	市内年間出生者数	741人	770人	820人	788人	753人	741人	達成
31	3	11	特定不妊治療医療費助成	H27	継続	市内年間出生者数	741人	770人	820人	788人	753人	741人	達成
32	3	12	母親学級等事業	H26以前	継続	母親学級等参加者満足度	94.2%	100.0%	90.6%	91.6%	100.0%	27年度より向上	達成
33	3	13	母子手帳アプリの導入	H28	継続	母子手帳アプリの導入	未実施	未実施	導入済み	導入済み	導入済み	導入する	達成
34	3	14	乳児家庭全戸訪問事業	H30	継続	乳児家庭全戸訪問事業実施箇所数	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	達成

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理								
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)	
42	3	22	私立幼稚園協会補助事業	H26以前	継続	未設定	KPI未設定							
43	3	23	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	H26以前	継続	未設定	KPI未設定							
44	3	24	ワーク・ライフ・バランスの推進	H26以前	継続	ワーク・ライフ・バランスの認知度	38.0%	次回「市民意識調査」(平成31年度実施予定)にて調査					45.0%	未達
45	4	1	バス乗降量調査	H27	H28	バス乗降者数	458,000人/年	450,231人/年	466,957人/年	470,568人/年	526,024人/年	485,000人/年	達成	
46	4	2	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)の整備	H23	H29	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)数	2カ所	2カ所	2カ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	達成	
47	4	3	認知症高齢者グループホームの整備	H23	H29	認知症高齢者グループホーム数	3カ所	3カ所	3カ所	4カ所	4カ所	4カ所	達成	
48	4	4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	H23	H29	定期巡回・随時対応型訪問介護看護数	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	2カ所	達成	

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理							達成状況 (達成、 達成見込、未達)
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	
49	4	5	健康増進のまちづくり	H26以前	継続	稲城ふれあい保健・医療まつりの参加者数 ----- 健康講座・講演の参加者数	(参考) 未集計	(参考) 未集計	(参考) 1,600人 ----- 288人	(参考) 1,300人 ----- 213人	1,000人 ----- 223人	1,800人 ----- 318人	未達
50	4	6	消防団員数の増加	H26以前	継続	消防団員数	183人	191人	190人	192人	192人	191人	達成
51	4	7	各種証明書等のコンビニ交付の導入	H28	H28	各種証明書等のコンビニ交付の導入	未実施	未実施	導入済み	導入済み	導入済み	導入する	達成

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
1	1	1	認定農業者農業経営改善支援 事業補助金	農業経営改善計画達成のための事業を、認定農業者が実施する際、その経費の一部を補助をすることで、農業経営改善計画の早期達成を図る。	農業経営改善計画達成のために認定農業者が行う事業に対して支援を行った。(補助率1/2、補助対象上限額100万円) (1)交付農家戸数:7戸 (2)事業種目 経営手法改善事業(農業用機械導入等):7件	引き続き事業を実施していく。	現状達成	経済観光課
2	1	2	農業体験農園開設等支援事業	農家開設型市民農園及び農業体験農園の開設・拡充に係る経費の一部を補助し、市民参加型農業を推進する。	新規開設なし。 農業体験農園2園の閉園により9園となった。 平成30年9月に都市農地の賃借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地での市民農園の開設も可能となり、制度の周知を行った。	都市農地の賃借の円滑化に関する法律の周知を行った結果、2件の農家が開設に向けて手続き中。 今後も制度の周知は継続して農地の保全策の一つとして、市民農園を提案していく。	市民農園が増えても、利用希望者の多い地域でなければ、空き区画が発生することもあるので、需要と供給のバランスが難しい。	経済観光課
3	1	3	6次産業化の取組の推進	農業者が農産物の生産・販売だけでなく、商品として販売できない農産物に加工を施し販売を行い、農業経営の安定化を図る。	2つの福祉団体がドライ梨の試作品を製作し、「Iのまち いなぎ市民まつり」の農産物品評会場において来場者に試食してもらい、アンケートを取った結果、概ね好評だった。	ドライ梨の販売先としてJAや市内の製菓店等が考えられるので、各団体の連携を支援する。	商品の供給量、製作コスト、価格の調整が課題となる。	経済観光課
4	1	4	企業誘致奨励金等交付事業	にぎわいのあるまちづくりのために企業誘致制度として企業誘致奨励金等の交付を行い企業誘致を図る。	指定企業に対して、企業誘致奨励金等を交付した。 指定番号 第1号 アートコーポレーション(株) 第2号 (株)リアリアル 第3号 総合警備保障(株) (第4号のテレビ朝日は平成31年度からの交付。)	継続的に実施	企業誘致条例の対象となる面積1,000平方メートル以上の事業用地が減少しており、今後も対象事業所数の増加は難しいと史料。	経済観光課
5	1	5	稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進	商工会、金融機関等と連携し、創業支援計画を策定し、経済産業省・総務省の認定を受ける。これをもって市内における創業支援を行う。	平成30年12月26日付けにて創業支援等事業計画に係る国の認定を受けた。	創業支援等事業計画に基づき実施	国からの認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、平成31年度より市内において特定創業支援事業として創業塾を開催する予定。創業塾の受講者は、登録免許税の軽減等各種優遇措置を受けられることから、市内創業者の育成が図られ、創業比率の向上が見込まれる。	経済観光課
6	1	6	小口事業資金融資あっせん事業	市内中小企業や個人の創業・開業等に必要な資金を融資あっせんし、信用保証料・利子の一部を市が負担することにより支援する。	市内商工建設業者などの企業の振興のために、事業に必要な資金の融資をあっせんした。信用保証料補助率は2/3とした。 融資件数実績:貸付 100件	継続的に実施	現状達成	経済観光課
7	1	7	中小企業等支援に関する金融機関との連携	金融機関等有する専門ノウハウを活用し、市と連携し、中小企業等の振興や地域経済活性化を図るためのセミナー等を共催にて実施する。	包括協定に基づき、中小企業等支援に関するセミナーを金融機関と共催により実施した。 みずほ銀行との共催:2回 さわやか信用金庫との共催:2回	継続的に実施	現在、きらぼし銀行と包括協定締結に向けて協議中。	経済観光課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
8	1	8	中小企業の経営力強化事業	市内の中小企業へアドバイザーを派遣し、コンサルティングを行い、経営力の強化を行う。これをもって処遇改善へ繋げていく。	小口事業資金融資あっせん制度における緊急運転資金の貸付実行先を派遣先企業と位置づけ。具体的な派遣アドバイザーの選定に着手した。	継続的に実施	派遣アドバイザーや派遣時期等を具体化させ、市内中小企業者の経営力強化につなげる事で数値目標の達成を図りたい。	経済観光課
9	1	9	商業活性化プランの策定と推進	市内の商業の活性化の推進を目的とし、事業者の主体的な活動を支援するための商業活性化プランを商工会と協働で策定し推進する。	商工会と連携し、コンサルタント事業者を選定した。	継続的に実施	商工会と密に連携を図り、逐次進捗状況を把握。今年度中の活性化プラン策定を果たす。	経済観光課
10	2	1	稲城市観光PRポスターの作成	稲城市に誘客を図るため、稲城を魅力的に知ってもらうことのできる観光PRポスターを100部作成する。平成28年度には観光発信拠点及びモニュメントが完成することから、その事前告知や稲城独自の観光資源をPRするためにメカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインした作品を一枚の絵にしたメインビジュアルポスターを100部作成する。	今まで作成した観光PRポスター及びメインビジュアルポスターを、主に庁舎内やいなぎ発信基地ベアテラス、観光関連イベント等で掲示し、市のPRに活用した。	市への誘客を図るための観光PRポスターについては、観光協会と連携しながら、必要に応じて制作していく。	観光協会と連携のもと、市域全体への観光客の誘客を促進できるような、市の魅力が伝わる絵柄等を研究していく。	経済観光課
11	2	2	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	今後、観光発信拠点周辺等に稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏のデザインを感じさせる造形物等を製作する。なお、平成27年度は代表作2体(稲城なしのすけ及びハロ)のオブジェ(40cm程度)を製作し、観光発信施設内に設置する。	既存のメインビジュアルポスターのデザインを活用し、新たに観光PRポストカード(3種)を作成し、メカデザイナーズサミット等の観光関連イベントで配布した。また、市内に設置したモニュメントを巡る観光ウォーキングツアーを開催し、積極的な活用を行った。 ・観光PRポストカード 3,000枚(3種、各1,000枚)	平成30年度に、稲城長沼駅前にオープンした、いなぎベアパーク内に、「装甲騎兵ボトムズ」に登場する『ボトムズ』のモニュメントを新しく設置する。観光資源の開発、地域活性化に向けた魅力の創出に積極的に活用していく。	これまでに設置したモニュメント等については、観光関連イベント等で積極的に活用し、観光資源としての認知度を向上させるとともに、市のPRに繋げていく。	経済観光課
12	2	3	駒沢女子大学と連携した観光PR	駒沢女子大学と連携し、観光PRを行う。	稲城市、駒沢女子大学、稲城市観光協会の3者で「稲城市観光まちづくり産官学連携協定」を締結。それに伴い、協定締結を記念した、観光シンポジウムを開催。また、駒沢女子大学が主催する「りんどう祭」に稲城なしのすけ(着ぐるみ)の貸し出しを行い、稲城なしのすけグッズや観光パンフレットを提供し、市の魅力をPRした。	「稲城市観光まちづくり産官学連携協定」に基づき、稲城市の観光振興の発展に向けて相互に協力し、観光振興により地域の活性化を図る。	駒沢女子大学の観光関連ゼミを「稲城市観光協会学生事業部」として位置づけ、大学がより一層観光事業に参加しやすい環境を整えつつ、「稲城市観光まちづくり産官学連携協定」に基づき、学生目線の観光コースの構築、新たな観光資源の発掘などを通して観光事業を推進し、併せて市の魅力のPRに努める。	経済観光課
13	2	4	Wi-Fi環境整備	市内に無料Wi-Fiスポットを整備する。	「いなぎ Free Wi-Fi」に参画する市内民間事業者等に対し、Wi-Fi環境を整備するための導入経費の補助を行った(10/10補助、限度額はアクセスポイント1箇所あたり44,100円)。補助実績:1事業者(アクセスポイント1箇所)	市内民間事業者等への導入経費の補助事業を引き続き実施していく。	引き続き、飲食店、物販店舗等に対して、広報紙や個別案内等により積極的に新規導入を呼びかける。	企画政策課 経済観光課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
14	2	5	稲城長沼駅周辺デザイン検討	地域活性化・観光施策推進のための稲城市観光発信拠点の整備に合わせ、大河原邦男氏がデザインしたキャラクター等を活かしながら、魅力と賑わいのあるまちづくりを行っていくため、観光発信拠点と調和した景観のデザインコンセプト等の検討等を実施する。	H27年度に実施済み	H27年度に実施済み	H27年度に実施済み	区画整理課
15	2	6	観光発信拠点の整備	観光資源としての話題性や、本市への来訪者を増やすことを目的として、稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏ゆかりの作品モニュメント2体(3.7m程度のガンダム及びザク)を平成27年度に設置することで、本市の観光での回遊の拠点として活用する。	整備済み	整備済み	整備済み	経済観光課
16	2	7	観光基本計画の策定	地域の活性化と郷土意識の醸成を図るために、市の今後における観光施策の実施にあたり、その方向性やビジョンを定めた、28年度から32年度までの5か年を計画期間とした観光基本計画を策定する。	策定済み	策定済み	策定済み	経済観光課
17	2	8	稲城市観光協会の設立	観光基本計画に基づき、行政の枠を出た、多様な事業展開を図っていくための観光協会を設立する。	設立済み	設立済み	設立済み	経済観光課
18	2	9	姉妹都市・友好都市提携	野沢温泉村及び相馬市との友好都市提携を進め、海外との姉妹都市提携を検討する。	姉妹都市・友好都市交流を担う市民が主体となった団体の立ち上げに向けた検討を進めるため、「稲城市姉妹都市・友好都市交流協会設立準備会」を設置し、「稲城市姉妹友好都市交流協会」の事業内容及び組織体制、運営方法等について2回の会議を開催して検討を進めた。	・平成31年度は、市民の方が主体となった「稲城市姉妹友好都市交流協会運営準備会」において、設立準備会で検討を進めた事業内容及び組織体制、運営方法等について、より詳細な検討を進めていく。 ・フォスターシティ市との早期の姉妹都市協定締結に向け、フォスターシティ市と連携を図っていく。	海外姉妹都市の候補地である、フォスターシティ市との姉妹都市締結については、時機を見極め、適切に締結ができるよう、日頃からフォスターシティ市と連携を図っていくことが重要である。また、締結の下地作りとして、締結に先だった市民交流の実施についても検討する必要がある。	企画政策課
19	2	10	婚活事業	稲城市の観光の振興を図るうえで、市外からの誘客を見込める事業として、市内の観光資源をいかした婚活事業を実施する。	市内飲食店等が主催となり、街コンイベント「いな恋パーティー」を3回実施。各参加者には、観光PRを行うとともに、イベント後も市内を回遊してもらうことを目的として、観光パンフレットや市内商店街で使用できる商品券を配布した。 (実績) 1回目:7月20日(参加者16人、カップル2組) 2回目:11月2日(参加者16人、カップル5組) 3回目:2月15日(参加者16人、カップル1組)	平成31年度より、稲城市観光協会に事業を移管し、引き続き事業を実施していく。	参加者数が主催者となる飲食店の店舗規模に左右されていたため、多数の応募があるにも関わらず、限られた範囲内での開催となっていた。事業移管に伴い、観光協会が主催となるため、開催場所等を再検討し、市内外の多くの方が参加できる実施内容に見直す。	経済観光課
20	2	11	オリジナル婚姻届書作成	絵柄入り、複写式のオリジナル婚姻届書を新たに作成。	駒沢女子大学協力の下、同学生によるデザインのオリジナル婚姻届書を作成。 複写式の婚姻届と保管用台紙のセット。 作成数:300部	平成30年度完了。 (市民課窓口、各出張所、いなぎ発信基地ベアテラスで販売)	広く周知されるようPRを図る。	市民課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
21	3	1	子育て支援事業(子ども家庭支援センター)	子どもと家庭に関する総合相談、子ども家庭在宅サービス等の提供、関係機関との連携によるサービス調整、要保護児童等の支援及びあそびの広場等を実施する。	【あそびの広場(向陽台小学校敷地内)】 244日実施、大人2,713人・子ども2,938人(計5,651人)参加 【出張あそびの広場】 102日実施、大人1,558人・子ども1,739人(計3,297人)参加	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
22	3	2	子育て支援事業(児童虐待防止)	虐待の発生予防、早期発見・早期対応及び虐待を受けた子どもの自立に至るまでの援助など総合的な虐待防止に取組む。	専門職員による相談を実施し、来所相談614件、電話相談79件、メール相談20件の各種相談を受けた。また、あそびの広場で344件、出張あそびの広場で215件の育児等に関する相談を受けた。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
23	3	3	利用者支援事業	認定こども園、保育所、幼稚園等の施設や地域の子育て支援情報を集約し、子どもや保護者からの利用相談や、必要な情報提供・助言をするとともに、関係機関との連絡調整などを行う。	H30年度3月より実施中。 子ども家庭支援センターあそびの広場、出張あそびの広場にて子育て支援パートナーを1名配置し、子育ての情報提供、相談を受ける。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
24	3	4	子育て世帯向け駐車場割引券配布	稲城市内の子育て世帯に対する支援として、公園駐車場駐車料金の割引を実施する。	継続的に実施	公園駐車場割引券を申請に基づき配付。就学前児童がいる世帯について1世帯年12枚。	KPI未設定	子育て支援課
25	3	5	学童クラブ整備事業	子どもの放課後の居場所の充実のために公設学童クラブを改修する。	未実施	今後、必要に応じ、小学校の大規模改修等に合わせ、学童クラブ育成室の改築または別棟施設の建設を検討する。	KPI達成済み	児童青少年課
26	3	6	学童クラブ運営事業	学童クラブの育成時間を延長するために民営化を進める。	稲城市内における全学童クラブの民営化に向けて、計画を策定し、民営化の準備を進めた。	稲城市内における全学童クラブの民営化に向けて策定した計画に基づき、順次民営化を進めていく。	KPI達成済み	児童青少年課
27	3	7	放課後子ども教室の本格実施	市内小学校の学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を提供する。	継続実施。 ・実施状況(3月31日時点) ①登録人数:2,212人 ②開催日数:292日(延参加者数 54,305人)	継続的に実施していく。	KPI未設定	生涯学習課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
28	3	8	乳幼児等健康診査事業	乳幼児の健康診査を行う。	乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療・療育に結びつけるとともに、保護者に対し、育児相談・栄養相談等を行い、育児支援を実施した。	継続的に実施していく。	3歳児健診の受診率100.1%は年度内の通知発送数に対し、年度内の受診者数を基に算出しているため、100%超となった。	健康課
29	3	9	乳幼児精密等健康診査事業	乳幼児健診で精密検査が必要とされた方の専門医療機関での精密検査を行う。	診断の確定のために精密な検査の必要があると判断されたものに対し、専門医療機関で精密健診を実施した。	継続的に実施していく。	受診結果の把握率は、年度内の発行件数に対し、年度内の受診結果把握数を基に算出している。3～4か月児26件中3件、1歳6か月児30件中9件・3歳児78件中10件の結果把握が翌年度に持ち越しとなったため、把握率81.9%となった。	健康課
30	3	10	妊婦超音波検査拡充	対象を35歳以上としている現在の妊婦超音波検査の年齢要件を撤廃し、すべての妊婦が超音波検査を公費負担で受診できるようにする。	・委託医療機関で実施：受診者数 641人 ・助成事業利用件数：53件	継続的に実施していく。	現状達成	健康課
31	3	11	特定不妊治療医療費助成	高額な治療費がかかる不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	継続実施 ・助成件数：113件	広報等を通じ、事業の周知を図る。	現状達成	健康課
32	3	12	母親学級等事業	母親学級、両親学級。今後は産婦も対象とし切れ目ない支援をする。	・母親学級(全9コース)開催日数17日、受講者数(延)101人 ・両親学級(全10コース)開催日数10日、受講者数(延)250人	継続的に実施していく。	現状達成	健康課
33	3	13	母子手帳アプリの導入	母子手帳のアプリを導入する。	・登録者数 1084件	継続的に実施していく。	KPI達成済み	健康課
34	3	14	乳児家庭全戸訪問事業	第一子の全家庭及び必要とする家庭に対して実施している新生児訪問指導と連携して、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	・平成30年4月から実施 ・訪問件数 延べ724件	継続的に実施していく。	KPI達成済み	健康課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
35	3	15	ひとり親家庭等総合支援事業補助事業	稲城市社会福祉協議会へ委託し、カウンセラーによる専門相談を実施する。	ひとり親家庭等総合支援事業補助:利用 2件	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る。	子育て支援課
36	3	16	ひとり親家庭等児童入学援助金支給事業	ひとり親家庭の児童・生徒が小学校または中学校へ入学するために必要な経費の一部を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	ひとり親家庭児童入学援助金支給:35人(小学生11人、中学生24人)	平成30年度までで事業廃止。 新小中学校1年生のいるひとり親家庭のうち非課税世帯(生活保護世帯を除く)の児童に対し入学に必要な経費として援助金を支給してきたが、教育委員会の就学援助金で同額の援助金の支給があるため、平成31年度当初予算政策会議にて事業廃止決定。	平成30年度で事業廃止。	子育て支援課
37	3	17	ひとり親家庭等医療費助成制度	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・ひとり親家庭等医療費助成 受給者数:782人、受診件数10,286件 ・ひとり親家庭等医療証発行状況 母子世帯:409世帯、父子世帯:18世帯、養育世帯:2世帯	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
38	3	18	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	稲城市社会福祉協議会等へ委託し、派遣対象に該当するひとり親家庭に対しホームヘルパーを派遣する。	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用状況 利用世帯:4世帯、総利用回数:78回、総利用時間:221時間	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る。	子育て支援課
39	3	19	ひとり親家庭自立支援給付金事業	給付金を支給することにより、ひとり親家庭の就労のために必要な資格取得等を支援し、自立の促進を図る。	・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金:0件 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 住民税非課税世帯(支給月額100,000円):延1世帯、延支給月数6月 住民税課税世帯(支給月額70,500円):延1世帯、延支給月数12月 ・ひとり親家庭高等職業訓練修了支援給付金:1世帯	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る。	子育て支援課
40	3	20	認可保育所事業・認定こども園事業・新制度幼稚園事業・家庭的保育事業等・認証保育所事業	子ども・子育て支援新制度に基づく事業を推進し、保育所、認定こども園、保育ママ、認証保育所等により、保育を必要とする子どもの質の高い保育を行い、保育所等の計画的な整備充実を図る。	H30.4に次の施設を開設した。 ・家庭的保育事業(上高有基)(開設) ・認可保育所メリーポピンズ(認証認可化) H31.4に次の施設を開設すべく事務を行った。 ・幼保連携型認定こども園サザンヒルズこども園(新設) ・認可保育所京王キッズプラッツよみうりランド(認証認可化) ・認可保育所稲城矢野口雲母保育園(新設) ・幼稚園型認定こども園青葉幼稚園(幼稚園の認定こども園移行) ・幼稚園型認定こども園子どもの森(別棟開設)	継続的に実施	H31年度末のKPIは2427人となる見込み(年度途中の開設はしないためH31.4.1時点で確定)。ただし、総合戦略開始後に国により制度が開始された企業主導型保育事業(地域枠)で定員を39人確保し、これを加えると実質的にKPI目標値は達成できた。	子育て支援課
41	3	21	休日保育事業	保護者が休日に就労等の理由により、家庭で保育できない場合に、休日保育を実施する。	継続して認可保育所(本郷ゆうし保育園)及び認証保育所(アスクやのぐち保育園)において実施した。	継続的に実施	現状達成	子育て支援課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
42	3	22	私立幼稚園協会補助事業	私立幼稚園協会補助金のうち、特別支援教育事業に係る補助金を市内私立幼稚園に支出し、幼児教育の振興と充実を図る。	継続して実施した。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
43	3	23	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金のうち、市単独の上乗せ補助金の充実を図り、保護者負担の更なる軽減を図る。	継続して実施した。	東京都補助分は継続。 市補助分月額3600円は、平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い廃止するが、入園準備金として年額10000円(平成31年度は下半期から開始のため5000円)を創設。	KPI未設定	子育て支援課
44	3	24	ワーク・ライフ・バランスの推進	市民に対して、男女がともに家事・育児・介護に参画するための支援や女性の就労に向けた支援として啓発活動及び情報提供を行う。また、市民や市内の企業・事業主に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動及び情報提供を行う。	(市民協働課) 出産・育児で離職後のプランが気になる方、家庭・育児等との両立に不安がある方等を対象に、再就職支援セミナーを開催し、情報提供とともにワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。 セミナー参加者数:女性11名(託児2名利用)	(市民協働課) 稲城市男女共同参画計画「男女平等推進いなぎプラン」(第四次)に基づき実施。	(市民協働課) 両立支援やワーク・ライフ・バランスの推進が及ぼすメリットを企業自身が感じにくい、取組みへのモチベーション向上については、市としての普及啓発の取組みだけでは難しい。また、啓発する場、回数等に限りがあるため、事業内容に必ず盛り込むことが困難となる場合もある。その点において、市ホームページを活用するなどしながら、広く周知を図っていく。	市民協働課 経済観光課
45	4	1	バス乗降量調査	生活拠点を中心に、需要規模に応じた多様な交通手段による最適な生活交通ネットワークを維持することを目的に、「稲城市地域公共交通会議」でバス公共交通(コミュニティバスや路線バス等)の路線見直しを検討するために、平成27年度の乗降調査を基に利用状況の分析を行い、平成28年度に路線の見直しを実施し、利用者の利便性向上を図る。	平成27年度の乗降調査を基に、「稲城市地域公共交通会議」で決定した見直し路線を運行し、目標値KPI485,000人を41,024人上回る乗車実績526,024人を達成した。	都市基盤整備の進捗状況や住民ニーズに応じて、路線バスを補完し高齢者等交通弱者の社会参加が促進されるよう、随時見直しを検討する。	現状達成	管理課
46	4	2	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)の整備	在宅の高齢者を支える小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)を生活圏域ごとに整備する。	達成済	達成済	現状達成	高齢福祉課
47	4	3	認知症高齢者グループホームの整備	認知症高齢者グループホームを生活圏域ごとに整備する。	達成済	達成済	現状達成	高齢福祉課
48	4	4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を整備する。	達成済	達成済	現状達成	高齢福祉課

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	30年度の取組み成果	今後の事業の進め方 (未実施分は方針があれば記載)	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
49	4	5	健康増進のまちづくり	稲城市立病院・健診センター・オー エンス健康プラザを健康拠点とし、 「禁煙、食生活、運動、健診、検診」 に関する事業を総合的に実施し、市 民の健康寿命の延伸を目指す。	(環境課) 4月1日に「稲城市路上喫煙の制限に関する条例」を施行 し、条例の更なる周知・啓発に向け、各種イベントでの啓発活 動、市内6駅における同時駅頭キャンペーンを実施したほか、 条例に基づく禁止区域内の路上、公園、ガードレール、フェ ンス、電柱に啓発物を設置した。また、路上喫煙防止に関 する指導や普及啓発を目的に指導員を導入し、市内6駅にお いて巡回・指導を行った。 (健康課) ・稲城ふれあい保健・医療まつり(1,000人参加) ・健康講座・講演(計6回) (稲城市立病院) 月替りで「高血圧」・「糖尿病」・「腎臓病」をテーマに、医師を はじめとする各医療スタッフが、病気や健康生活へのヒントと なる「生活習慣病教室」を実施した。 開催回数 48回 参加者数 277人 生活習慣病教室の一環として、慢性腎臓病予防のテーマに 当院の腎臓内科医師による講義と、調理実習を合わせた調理 講習会を実施した。 開催回数 1回 参加者数 17名 ご自身やご家族の健康管理にお役立ていただくために、当 院の医師や看護師、外部講師を招き、各疾患や健康生活へ のヒントとなる様々なテーマで分かる「健康バンザイ!いなぎ 講座」を実施した。 開催回数 6回 参加者数 192名	(環境課) 条例に基づき、令和3年3 月31日までの過料規定の施行につ いて検討していくほか、更なる周知 啓発として、L型側溝上部に設置す る表示シールや懸垂幕などの新た な啓発物の作成・設置や駅頭キャン ペーン等の啓発活動を実施して いく。 (健康課) 継続的に実施していく。 (市立病院) 継続的に実施していく。	(健康課) 稲城ふれあい保健・医療まつりの参加者数については、チ ラン・広報等でのPRの強化や、実施内容を見直し参加者増 を目指す。 健康講座・講演の参加者数については、参加者の少なかつ た講座・講演の実施内容や、開催回数を検討し参加者増を 目指す。 (稲城市立病院) 生活習慣病教室は、腎臓病予防をテーマにした料理教室を 平成30年度より始めたが、今後も、関係部署と連携し内容 や開催回数を検討していく。	企画政策課 健康課 環境課 市立病院管理課 市立病院医事課
50	4	6	消防団員数の増加	消防団員数の定員207名に対して、 平成27年度当初団員数183名となっ ていることから、なしのすけグッズで のPR、周年事業の実施、家族慰安 会への負担金支出により消防団の 魅力を高めていく。	・稲城市消防出初式を稲城市役所第一駐車場を実施するこ とにより市民に消防団をPRできた。 ・日本大学平尾学生寮に消防団員募集ポスターを掲示しPR を実施した。 ・コーチャンフォー若葉台店において、春の火災予防運動防 火啓発活動と消防団PR活動を実施した。 ・在籍団員数:192名(平成31年3月31日現在)	・消防団の体制を強化し、処遇の改 善を図っていく ・引き続き、市HP、SNS、懸垂幕を 活用した募集活動及び募集チラシ を作成しお祭等の行事で配布する。 ・学生に対して消防団入団促進説 明会を実施する。	・日本大学平尾学生寮の学生に対して、「消防団のすすめ」 として募集説明会を実施する。	防災課
51	4	7	各種証明書等のコンビニ交付の 導入	個人番号カードを利用して、各種証 明書等がコンビニストア等で取得で きるよう、コンビニ交付を導入し、利 便性の向上と共に地域の経済・生 活圏の形成を目指す。	H28年度に達成済み	H28年度に達成済み	KPI達成済み	市民課